

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	24,676,142	26,193,954	実質収支比率	8.7	9.0			
市町村名	本宮市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	23,859,236	25,380,365	経常収支比率	86.8	86.0			
						首都	×	歳入歳出差引	816,906	813,589	(※1)	(92.4)	(91.0)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	108,543	88,098	標準財政規模	8,179,525	8,041,002			
						中部	×	実質収支	708,363	725,491	財政力指数	0.63	0.63			
人口	27年国調(人)	30,924	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-17,128	-199,307	公債費負担比率	13.1	11.9				
	22年国調(人)	31,489			山振	×	積立金	243,334	231,832	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-1.8			低開発	×	繰上償還金	376,700	333,700	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	30,628	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	558,709	610,960	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	30,435		第1次	920	1,052	指数表選定	○	実質単年度収支	44,197	-244,735	実質公債費比率	8.3	9.4		
	29.01.01(人)	30,731	第2次					基準財政収入額	3,976,803	3,856,666	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	30,576			6.1	7.0		基準財政需要額	6,347,163	6,187,124						
	増減率(%)	-0.3	第3次		5,180	5,356		標準税収入額等	5,070,946	4,904,476						
	うち日本人(%)	-0.5			34.4	35.4		経常経費充当一般財源等	7,150,094	7,029,931						
面積(km <sup>2</sup> )	88.02			8,952	8,716		歳入一般財源等	10,555,230	10,638,671							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	351			59.5	57.6											
世帯数(世帯)	10,049															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,999,287	15,356,699					
	市区町村長	1	9,200		一般職員	223	689,962	3,094	うち公的資金	4,779,580	5,272,189					
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	90,558	125,225					
	教育長	1	6,440		うち技能労務職員	4	13,032	3,258	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,140		教育公務員	20	66,735	3,337	土地開発基金現在高	92,359	92,294					
	議会副議長	1	3,220		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,488,576	1,403,951					
	議会議員	18	3,000		合計	243	756,697	3,114	減債基金	101,946	151,823					
						ラスパイレス指数				その他特定目的基金	1,837,144	1,965,594				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	安達地方広域行政組合 一般会計			
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(8)	工業用地造成事業特別会計	(11)	" 安達地方地域振興事業特別会計			
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	工業用地資産運用事業特別会計	(12)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計			
		(5)	介護保険特別会計					(13)	" 後期高齢者医療特別会計			
								(14)	福島県市町村総合事務組合一般会計			
								(15)	" 消防補償等特別会計			
								(16)	" 消防賞じゅつ金特別会計			
								(17)	" 非常勤職員公務災害補償特別会計			
								(18)	" 自治会館管理特別会計			
								(19)	福島県市民交通災害共済組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,164,263	16.9	4,164,263	53.8	普通税	4,164,197	100.0	-	議会費	176,519	0.7	4,180	176,519	
地方譲与税	179,670	0.7	179,670	2.3	法定普通税	4,164,197	100.0	-	総務費	1,847,472	7.7	46,758	1,660,528	
利子割交付金	5,021	0.0	5,021	0.1	市町村民税	1,778,491	42.7	-	民生費	14,997,447	62.9	560,859	2,108,345	
配当割交付金	10,744	0.0	10,744	0.1	個人均等割	53,435	1.3	-	衛生費	893,875	3.7	17,716	853,913	
株式等譲渡所得割交付金	10,172	0.0	10,172	0.1	所得割	1,282,453	30.8	-	労働費	38,861	0.2	22,810	38,292	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	122,989	3.0	-	農林水産業費	488,680	2.0	66,615	300,331	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	319,614	7.7	-	商工費	732,478	3.1	-	731,300	
地方消費税交付金	585,697	2.4	585,697	7.6	固定資産税	2,023,389	48.6	-	土木費	1,334,580	5.6	578,589	843,316	
ゴルフ場利用税交付金	1,348	0.0	1,348	0.0	うち純固定資産税	2,023,224	48.6	-	消防費	507,385	2.1	9,760	497,004	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	100,187	2.4	-	教育費	1,453,703	6.1	194,628	1,150,396	
自動車取得税交付金	42,872	0.2	42,872	0.6	市町村たばこ税	262,130	6.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,388,236	5.8	-	1,378,380	
地方特例交付金	20,163	0.1	20,163	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	3,181,887	12.9	2,611,108	33.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,611,108	10.6	2,611,108	33.8	目的税	66	0.0	-	歳出合計	23,859,236	100.0	1,501,915	9,738,324	
特別交付税	350,878	1.4	-	-	法定目的税	66	0.0	-						
震災復興特別交付税	219,901	0.9	-	-	入湯税	66	0.0	-						
(一般財源計)	8,201,837	33.2	7,631,058	98.6	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	4,596	0.0	4,596	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	10,846	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	285,863	1.2	18,772	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	19,081	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,485,684	6.0	-	-	合計	4,164,263	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	11,717,954	47.5	-	-										
財産収入	30,201	0.1	216	0.0										
寄附金	16,265	0.1	-	-										
繰入金	1,330,531	5.4	-	-										
繰越金	413,589	1.7	-	-										
諸収入	226,795	0.9	81,025	1.0										
地方債	932,900	3.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	497,400	2.0	-	-										
歳入合計	24,676,142	100.0	7,735,667	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現年・計 (%)	合計 99.0 91.0	99.1 90.8
	市町村民税 98.9 96.1	98.9 95.9
	純固定資産税 99.1 93.7	99.1 93.6

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,015,502	実質収支 305,187
宅地造成	571,825	再差引収支 170,103
下水道	355,565	加入世帯数(世帯) 3,658
上水道	44,257	被保険者数(人) 6,171
工業用水道	-	被保険者 { 保険税(料)収入額 97
国民健康保険	309,339	1人当り { 国庫支出金 135
その他	734,516	保険給付費 304

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,068,826	21.2	3,776,706	3,334,469	40.5
人件費	2,123,306	8.9	1,957,052	1,932,105	23.5
うち職員給	1,392,012	5.8	1,239,265	-	-
扶助費	1,557,284	6.5	441,274	398,984	4.8
公債費	1,388,236	5.8	1,378,380	1,003,380	12.2
元利償還金	1,388,105	5.8	1,378,249	1,003,249	12.2
うち元金	1,290,312	5.4	1,282,431	907,431	11.0
うち利子	97,793	0.4	95,818	95,818	1.2
一時借入金利子	131	0.0	131	131	0.0
その他の経費	17,288,495	72.5	5,616,855	3,815,625	46.3
物件費	12,914,114	54.1	1,550,393	1,348,038	16.4
維持補修費	91,250	0.4	89,894	89,151	1.1
補助費等	1,561,328	6.5	1,442,705	1,247,080	15.1
うち一部事務組合負担金	916,665	3.8	893,134	855,571	10.4
繰出金	1,971,245	8.3	1,799,204	1,050,356	12.8
積立金	669,558	2.8	653,659	-	-
投資・出資金・貸付金	81,000	0.3	81,000	81,000	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,501,915	6.3	344,763	-	-
うち人件費	16,129	0.1	16,129	-	-
普通建設事業費	1,501,915	6.3	344,763	-	-
うち補助	986,827	4.1	55,019	-	-
うち単独	490,072	2.1	272,728	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,859,236	100.0	9,738,324	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福島県本宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,676	23,859	817	708	1,331	14,999	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,628	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,435	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	24,676,142	千円	将来負担比率	77.4	%
歳出総額	23,859,236	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2	
実質収支	708,363	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	8,179,525	千円			
地方債現在高	14,999,287	千円			

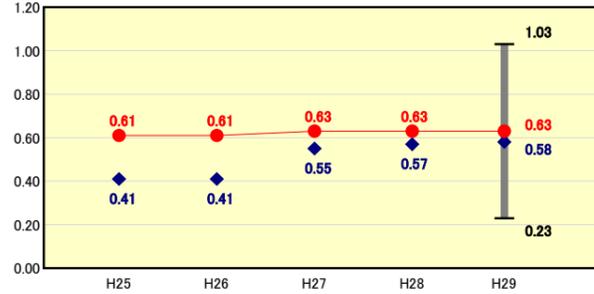


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 26/73 全国平均 0.51 福島県平均 0.46

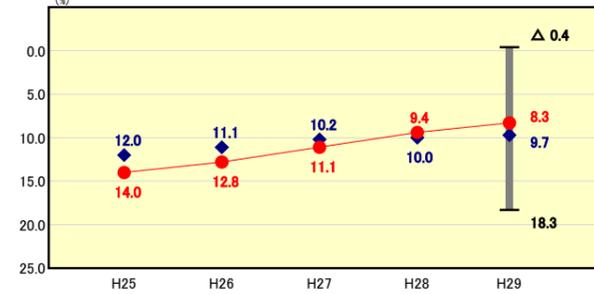


**財政力指数の分析欄**  
 基準財政収入額が、税収の伸びから、前年より増加したが、財政力指数は前年と変わらなかった。  
 類似団体平均を上回っているが、引き続き、税収の徴収向上を中心に歳入の確保に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.3%]

類似団体内順位 24/73 全国平均 6.4 福島県平均 6.8

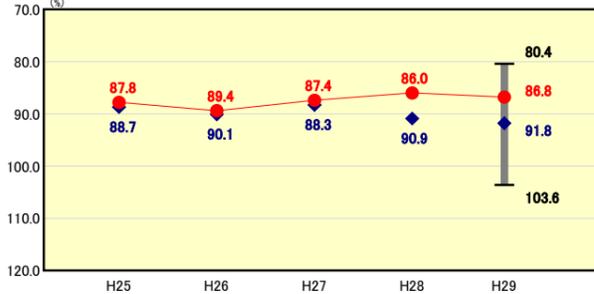


**実質公債費比率の分析欄**  
 3年平均で、8.3%と前年度1.1ポイント下回り、市の自主的財政健全化計画を上回るペースで減少傾向にある。今後も、市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により適正値まで減少させる。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 9/73 全国平均 92.8 福島県平均 88.5

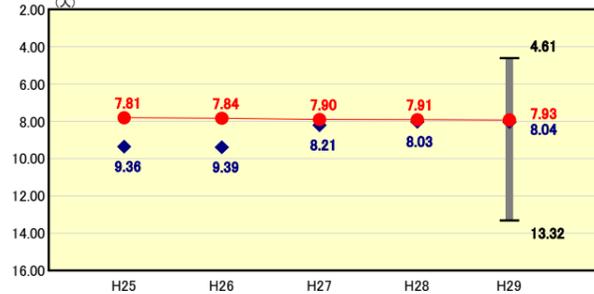


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較し、税収の伸びにより経常一般財源は増加したが、公共施設等の維持補修費の増大により、経常経費が増加したため、前年度より0.8ポイント増となった。  
 類似団体を下回っているが、今後も経常経費削減努力と税収の徴収率向上を図り、健全な財政運営の維持に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.93人]

類似団体内順位 38/73 全国平均 7.91 福島県平均 7.85

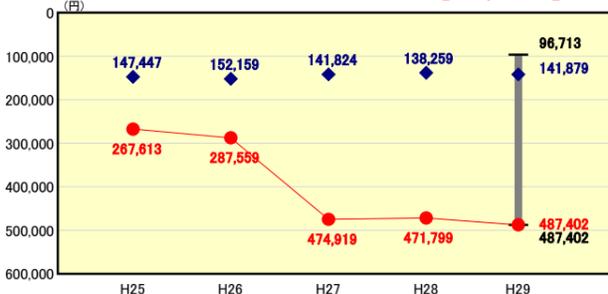


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数は7.93人で、類似団体平均値比較では、▲0.11人となっている。定員適正化計画の実施により、今後も適正な定員管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [487,402円]

類似団体内順位 73/73 全国平均 131,654 福島県平均 191,173

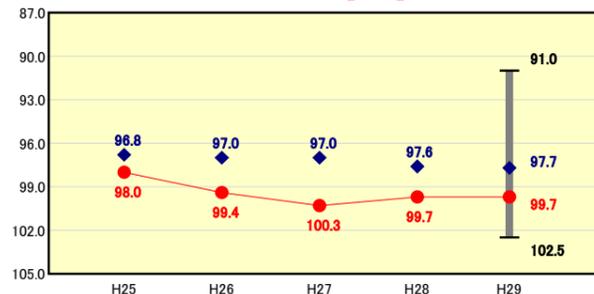


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度と比較し、15,603円増加し、類似団体と比較した場合、高い数値となっており、物件費の除染経費が主な要因となっている。  
 今後も経常的な物件費の抑制と定員適正化の順守に努め当該経費を抑制する。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [99.7]

類似団体内順位 63/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 ラスパイレズ指数は99.7%で、類似団体平均値比較では2.0%上回っている。職員の年齢構成が影響しているため、中途採用等の計画的な実施により、職員の将来的な年齢構成のバランス確保に努める。  
 ※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

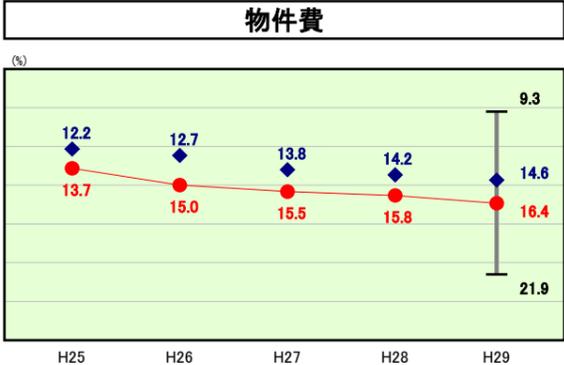
福島県本宮市

## 経常収支比率の分析

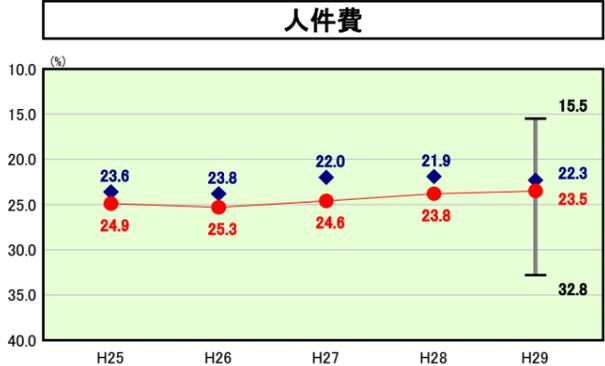
人口	30,628	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,435	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	88.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	24,676,142	千円	将来負担比率	77.4	%
歳出総額	23,859,236	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2	
実質収支	708,363	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	8,179,525	千円			
地方債現在高	14,999,287	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



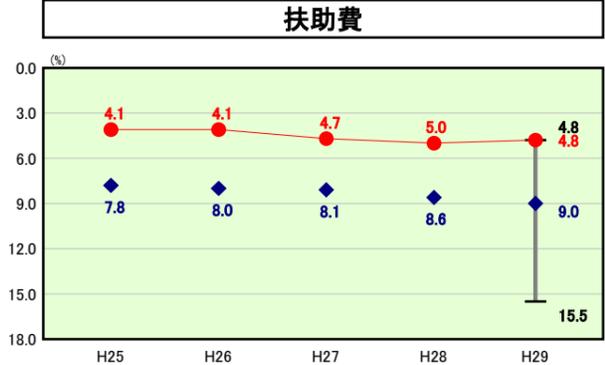
**物件費の分析欄**  
 前年度比較で0.6ポイント増加しており、毎年度上昇している。経常経費の削減努力をしているが、今後、より一層の削減に努める。



**人件費の分析欄**  
 前年度比較で0.3ポイント減となった。類似団体との比較では1.2ポイント上回っている。今後も、自主的財政健全化計画及び定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。



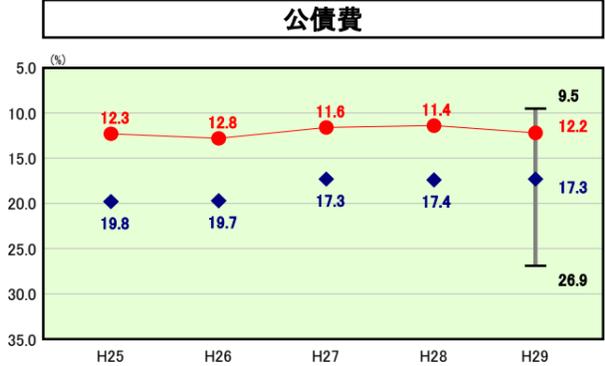
**補助費等の分析欄**  
 前年度比較で0.5ポイント減少した。今後は、市単独補助金について既設補助金の徹底した見直しを進め、また、国庫補助にかかる市単独の上乗せ補助金についても、社会経済情勢の変化等を踏まえ見直しを行うこととする。加えて加盟団体への補助金については、団体等の会計の前年度繰越額及び会計年度末見込みを確認し、当該年度の補助の必要性を精査する。



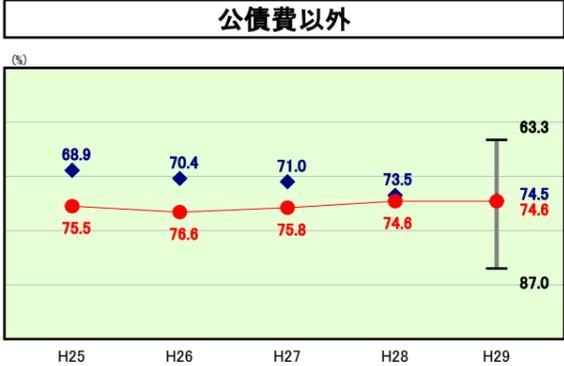
**扶助費の分析欄**  
 前年度比較で0.2ポイント減となった。類似団体との比較では▲4.2となっているが、福祉関連経費は上昇傾向になると見込まれるため、今後も注視していく。



**その他の分析欄**  
 前年度比較で0.4ポイント増、類似団体平均値比較▲0.9ポイント。公共施設等の維持補修費の増が前年度比増の要因である。維持補修については計画的に進めているところであるが、今後も市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な事業執行に努める。また繰出金についても、特別会計での経費削減に努め、普通会計の負担額を減らしていく。



**公債費の分析欄**  
 前年度比較で0.8ポイント増となった。類似比較団体平均値比較では、▲5.1ポイントとなっているが、今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、計画的な地方債の発行及び償還を行う。



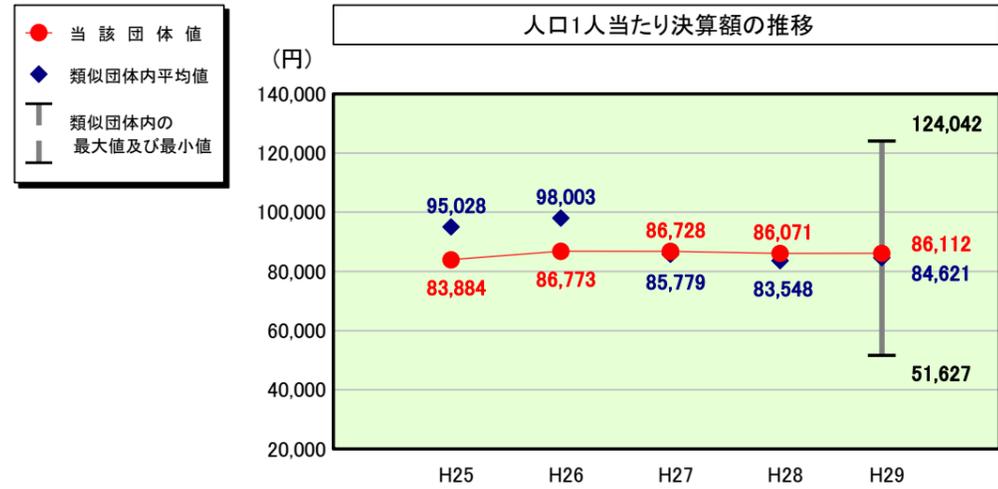
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度同数値となっており、また、類似団体平均値を0.1ポイント上回っている。今後、物件費等の経費の削減と合理化を図り、当該比率の減少に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県本宮市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,123,306	69,326	69,000	0.5
賃金(物件費)	339,249	11,076	7,980	38.8
一部事務組合負担金(補助費等)	315,769	10,310	8,263	24.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,174	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,615	1,946	2,909	▲ 33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,129	527	1,519	▲ 65.3
▲退職金	▲ 216,637	▲ 7,073	▲ 6,242	13.3
合計	2,637,431	86,112	84,621	1.8

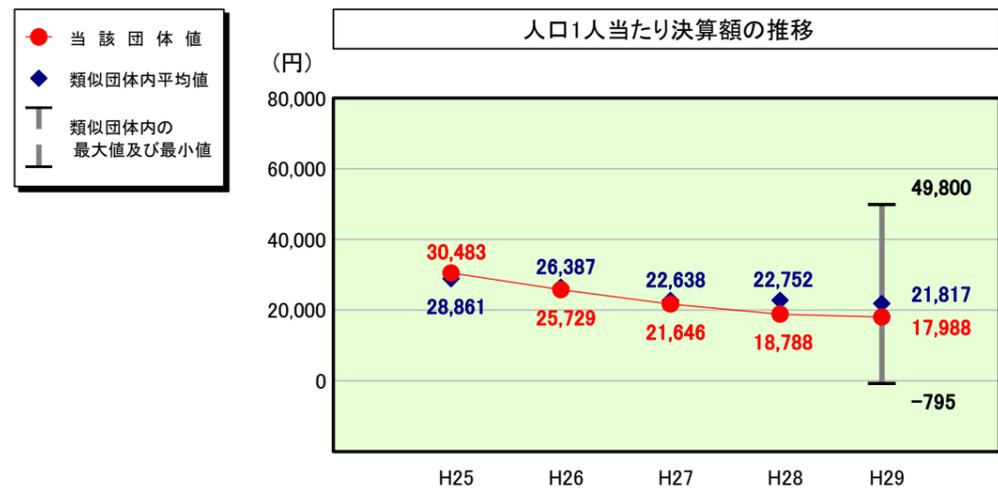
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.93	8.04	▲ 0.11
ラスパイレス指数	99.7	97.7	2.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

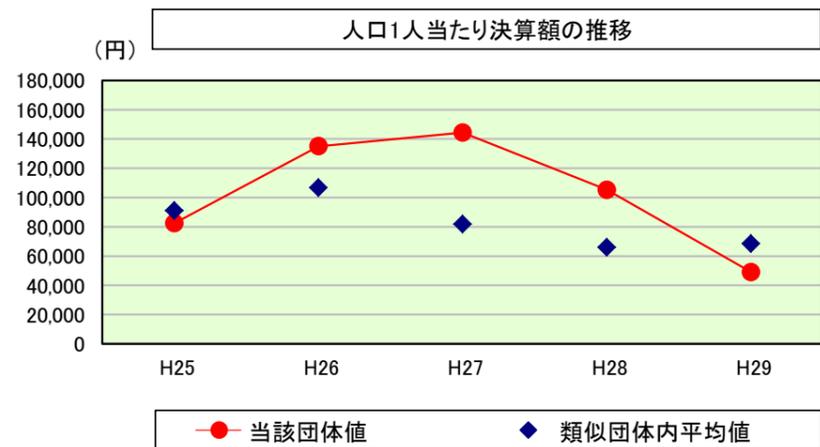


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,011,405	33,022	49,627	▲ 33.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	89,167	2,911	64	4,448.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	328,762	10,734	20,466	▲ 47.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	92,376	3,016	2,860	5.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,666	1,132	677	67.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	131	4	4	0.0
▲特定財源の額	▲ 9,856	▲ 322	▲ 4,704	▲ 93.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 995,727	▲ 32,510	▲ 47,177	▲ 31.1
合計	550,924	17,988	21,817	▲ 17.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

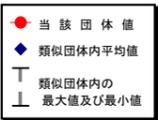
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,555,368	82,490	61.5	90,961	20.1	41.4
うち単独分	849,149	27,411	▲ 6.5	37,720	7.1	▲ 13.6
H26	4,167,258	135,051	63.7	106,614	17.2	46.5
うち単独分	515,523	16,707	▲ 39.1	45,545	20.7	▲ 59.8
H27	4,441,278	144,385	6.9	81,768	▲ 23.3	30.2
うち単独分	540,725	17,579	5.2	37,917	▲ 16.7	21.9
H28	3,236,326	105,311	▲ 27.1	65,876	▲ 19.4	▲ 7.7
うち単独分	711,412	23,150	31.7	36,484	▲ 3.8	35.5
H29	1,501,915	49,037	▲ 53.4	68,468	3.9	▲ 57.3
うち単独分	490,072	16,001	▲ 30.9	34,140	▲ 6.4	▲ 24.5
過去5年間平均	3,180,429	103,255	10.3	82,737	▲ 0.3	10.6
うち単独分	621,376	20,170	▲ 7.9	38,361	0.2	▲ 8.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

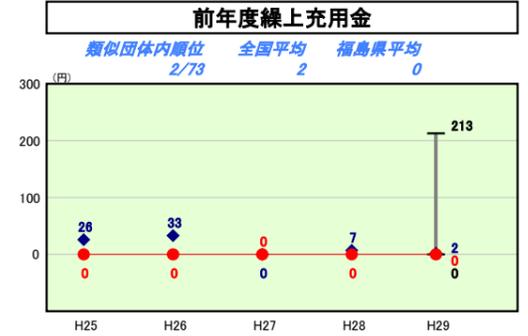
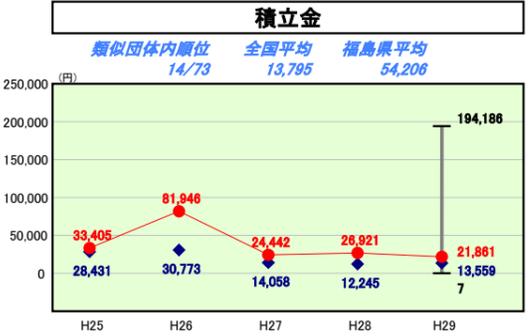
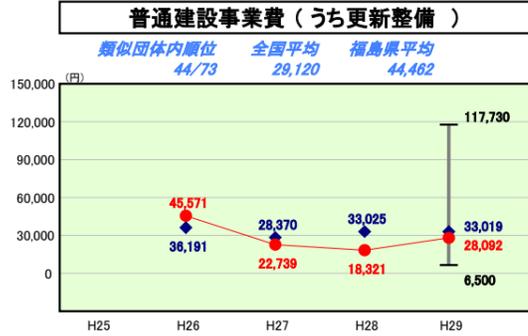
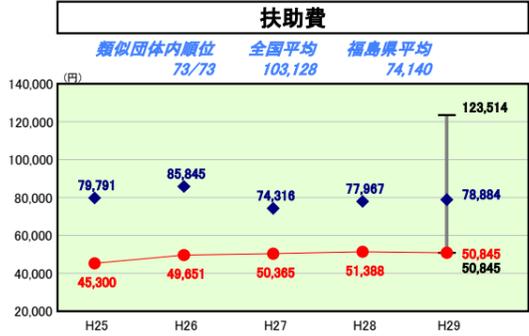
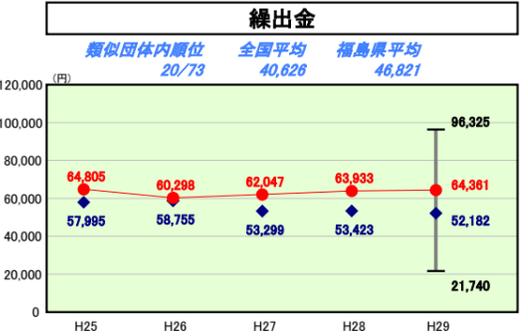
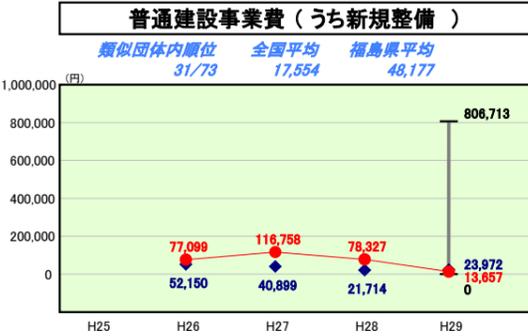
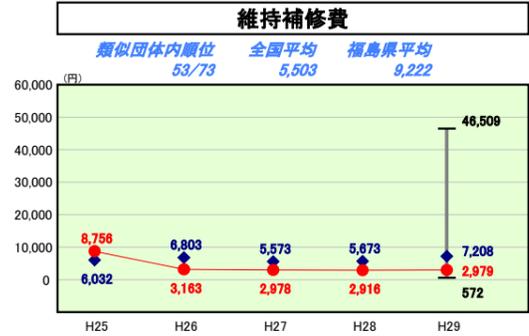
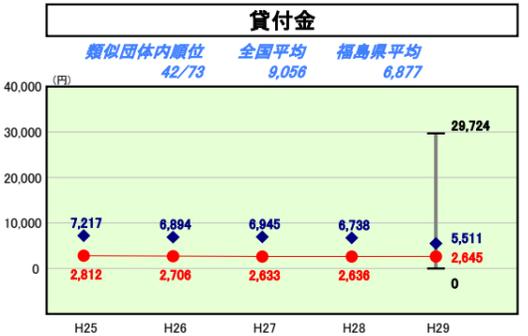
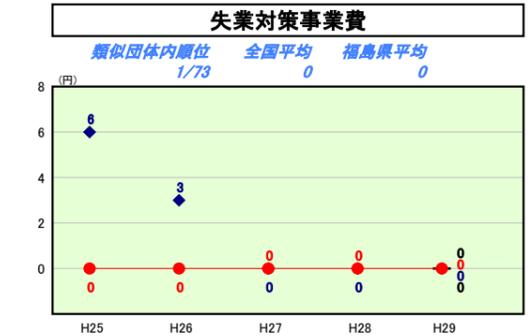
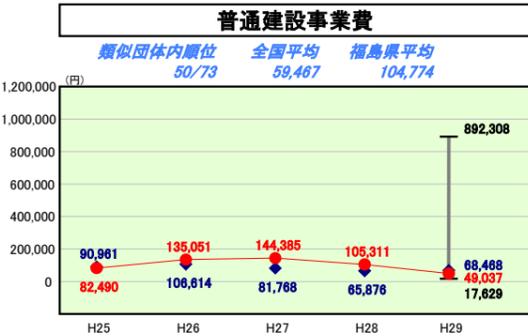
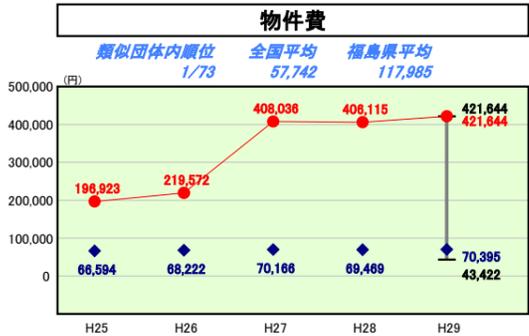
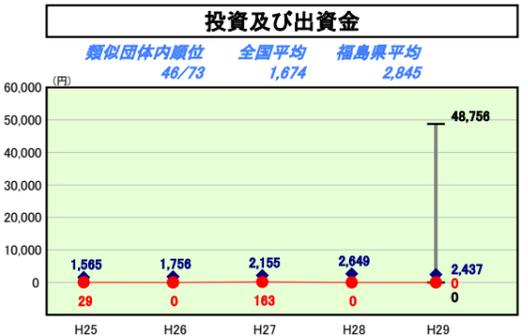
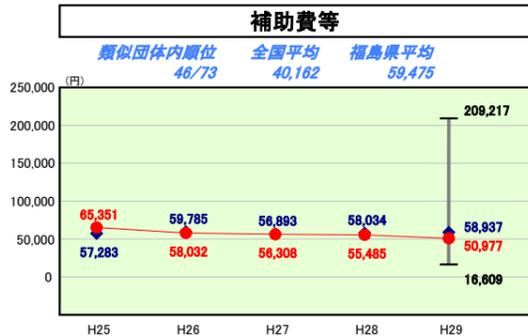
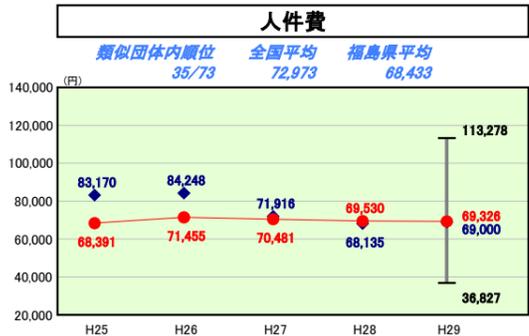
平成29年度

福島県本宮市

人口	30,628人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,435人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	88.02km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	24,676,142千円	将来負担比率	77.4%
歳出総額	23,859,236千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	708,363千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	8,179,525千円		
地方債現在高	14,999,287千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

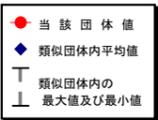
維持補修費、扶助費、補助費、普通建設事業費、公債費、投資及び出資金及び貸付金については、類似比較団体平均値比較で下回っており、今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、歳出抑制に努める。  
 人件費: 職員の年齢構成による影響により、類似比較団体平均値を上回っている。今後は定員適正化計画により人員管理を行い歳出抑制に努める。  
 物件費: 東日本大震災以後、住宅除染業務委託料等の増加により、類似比較団体平均値比較を大きく上回っている。住宅除染業務委託料は平成28年度に完了したが、今後もため池等の除染関連経費の支出が継続するため、震災前の状況に回帰するにはしばらく時間を要すると見込んでいる。  
 積立金: 各施設の老朽化により改修が見込まれる建物への対応に向けて教育施設等整備準備基金等への積立により、類似比較団体平均値比較を上回っている。今後は後年度財政負担を十分考慮し、減債基金への積立に努める。  
 繰出金: 国民健康保険事業特別会計に対する財政支援繰出金等により、類似比較団体平均値比較を上回っている。今後は後年度財政負担を十分考慮しながら、歳出抑制に努める。  
 災害復旧費、失業対策事業費、及び前年度繰上充用金については支出実績なし。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

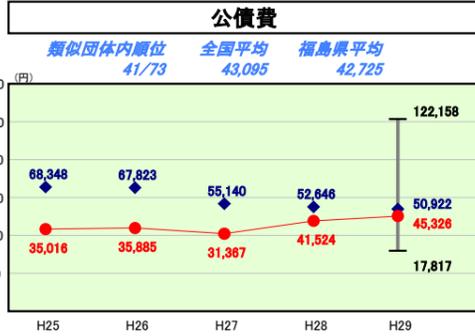
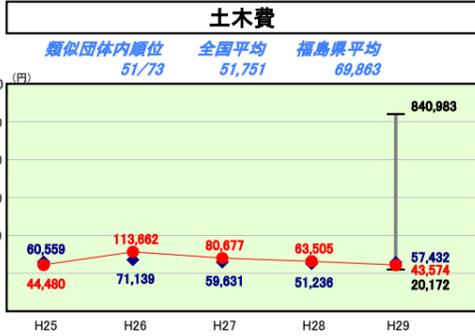
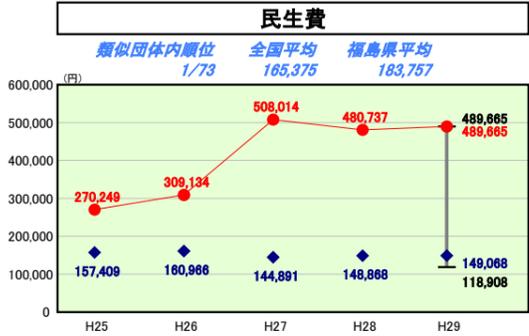
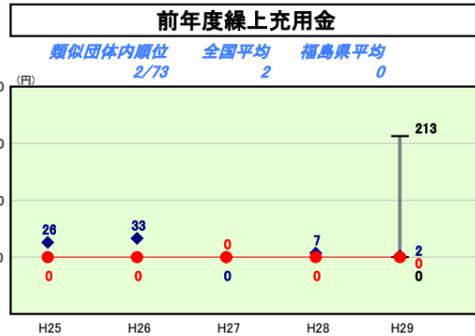
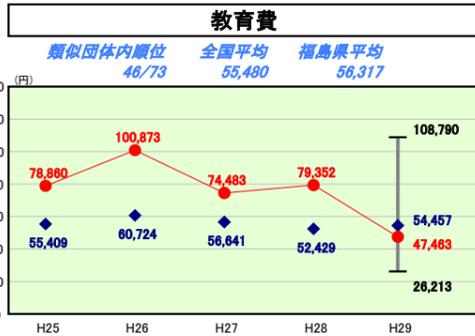
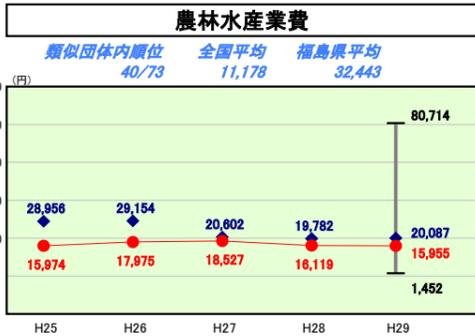
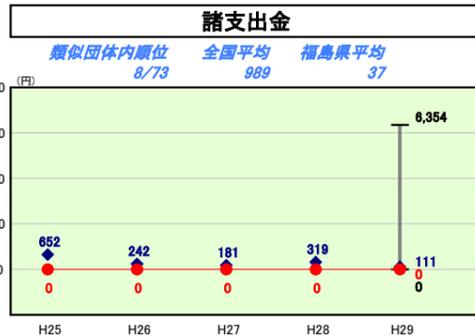
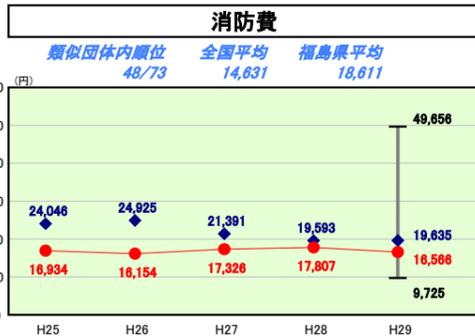
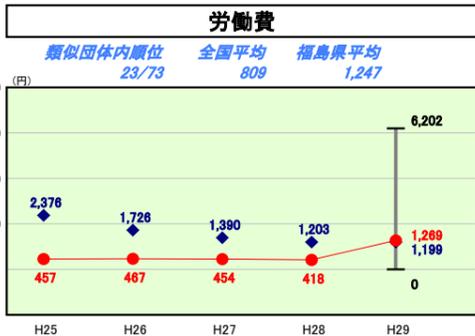
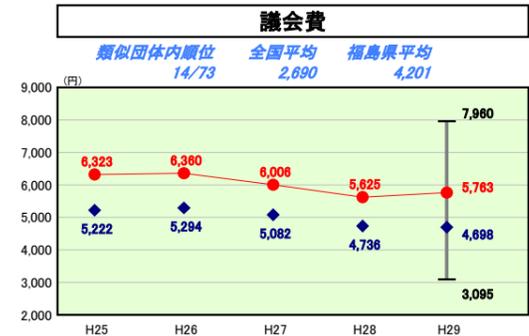
平成29年度

福島県本宮市

人口	30,628人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,435人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	88.02km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	24,676,142千円	将来負担比率	77.4%
歳出総額	23,859,236千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-2
実質収支	708,363千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	8,179,525千円		
地方債現在高	14,999,287千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

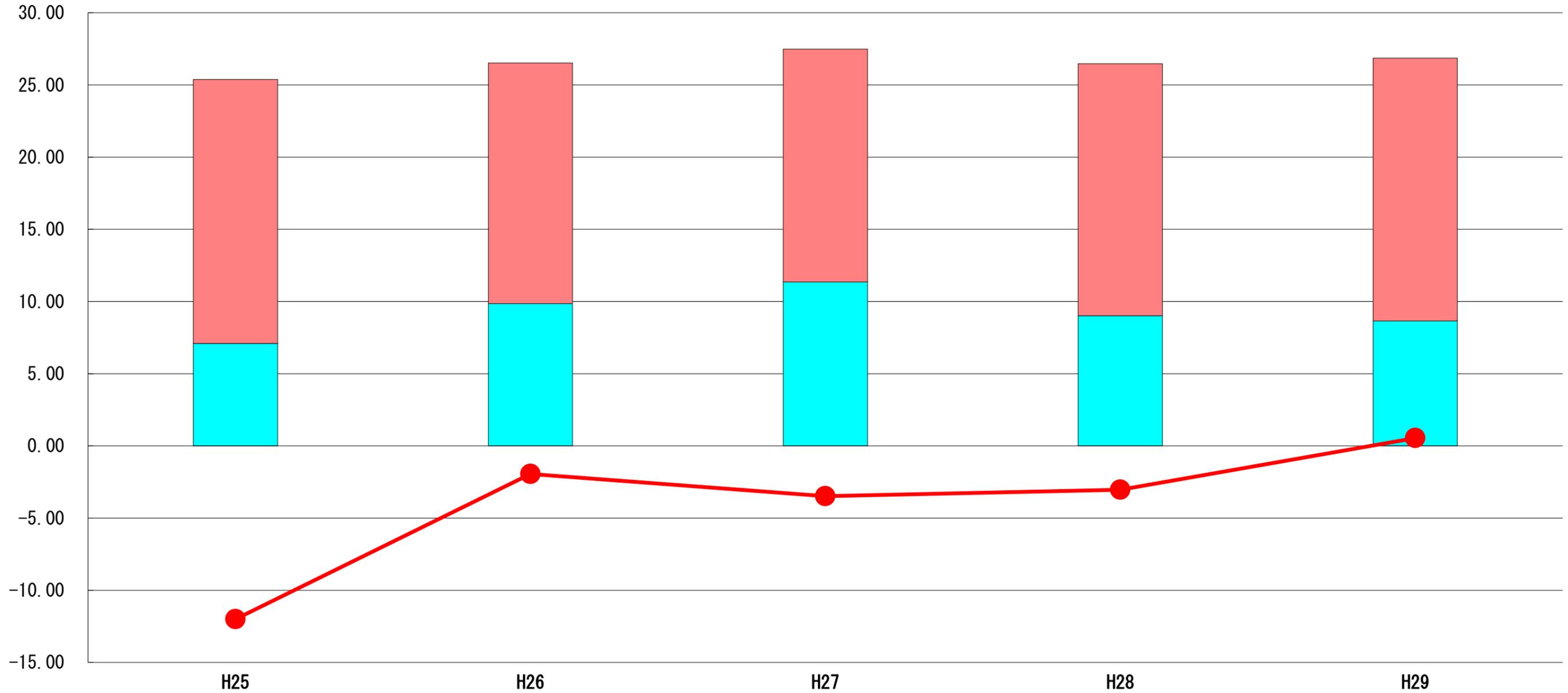
総務費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、及び教育費については類似比較団体平均値比較で下回っており、今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、歳出抑制に努める。  
 公債費：類似比較団体平均値比較で下回っている。また、市の自主的財政健全化計画を上回るペースで減少傾向にある。今後も、市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により健全財政に努める。  
 民生費：東日本大震災以後、住宅除染業務委託料等の増加により、類似比較団体平均値比較を大きく上回っている。住宅除染業務委託料は平成28年度に完了したが、今後もため池等の除染関連経費の支出が継続するため、震災前の状況に回帰するにはしばらく時間を要すると見込んでいる。  
 労働費：老朽化した勤労者福祉センターの改修により、類似比較団体平均値比較を上回っている。今後も、財政健全化計画に基づき、歳出の抑制に努める。  
 議会費、商工費：類似比較団体平均値比較で上回っている。今後も後年度財政負担を十分考慮しながら、歳出抑制に努める。  
 災害復旧費、諸支出金、及び前年度繰上充用金については支出実績なし。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

福島県本宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		18.28	16.67	16.12	17.46	18.20
 実質収支額		7.10	9.86	11.36	9.02	8.66
 実質単年度収支		▲ 12.00	▲ 1.95	▲ 3.48	▲ 3.04	0.54

## 分析欄

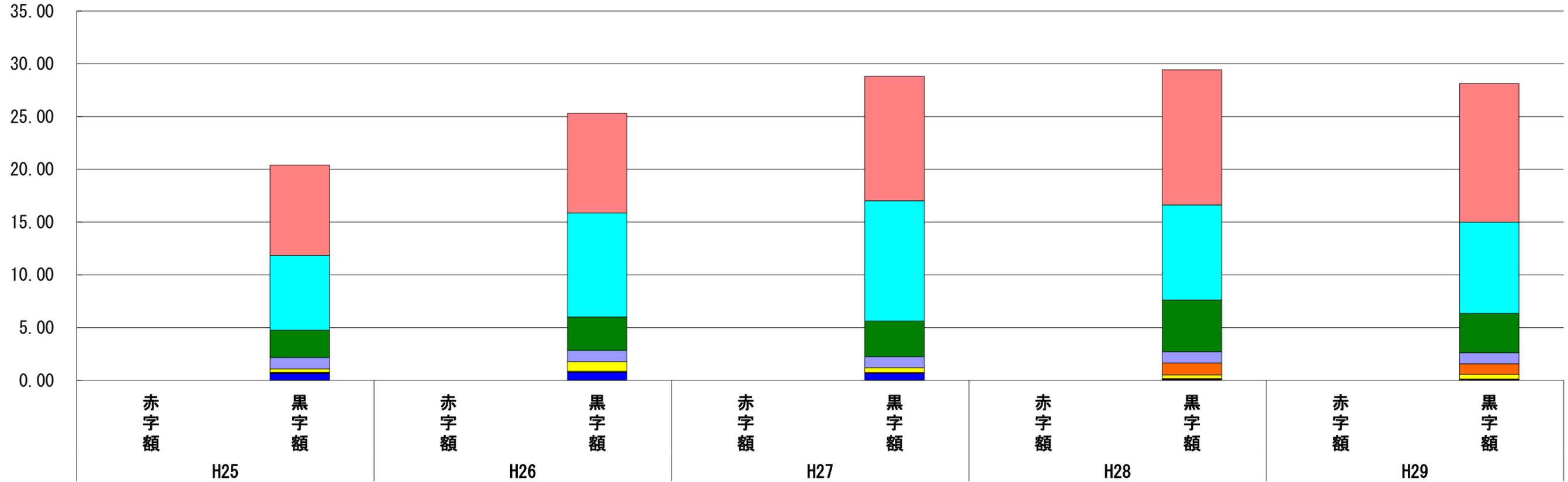
実質単年度収支については、H25、26、27年度において教育施設等整備事業基金や工業用地造成事業償還基金等の積み立てを行い、またH28、29年度に将来負担の大きい地方債について繰上償還を実施したことにより、将来の財政負担を見通した運営を図ってきた。今後も、市の自主的財政健全化計画を堅持し健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福島県本宮市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		8.58	9.45	11.79	12.80	13.14
一般会計		7.09	9.85	11.41	9.02	8.66
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.58	3.17	3.37	4.91	3.73
工業用地造成事業特別会計		1.08	1.07	1.05	1.05	1.04
介護保険特別会計		-	-	-	1.13	0.99
公共下水道事業特別会計		0.33	0.90	0.47	0.35	0.44
国民健康保険特別会計（直診勘定）		0.07	0.07	0.07	0.10	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.01	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.66	0.76	0.65	0.04	0.00

## 分析欄

平成29年度決算において、普通会計、特別会計、企業会計すべての会計が黒字である、今後も収支均衡のとれた財政運営を行い、全会計の当該比率の健全値を維持する。

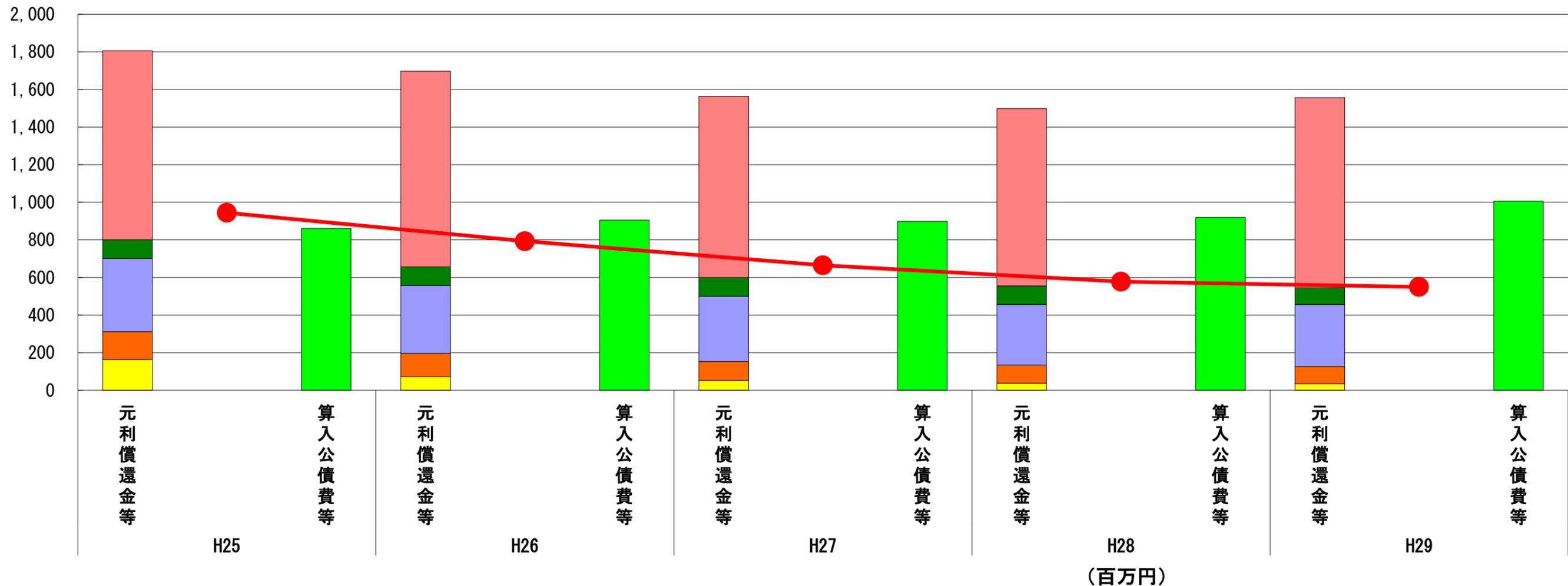
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県本宮市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,004	1,041	963	942	1,011
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		100	100	100	100	89
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		390	361	347	322	329
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		148	124	100	96	92
	債務負担行為に基づく支出額		163	72	53	38	35
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		861	905	898	920	1,006
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		944	793	665	578	550

## 分析欄

市の自主的財政健全化計画に基づき、計画的に償還を行うことにより平成25年度から償還金の額が減少しているが、東日本大震災による災害復旧事業に係る地方債の据置期間が過ぎたため、平成29年度が増加に転じている。  
債務負担行為についても新たな設定を抑えていることから支出額が減少している。  
今後も、自主的財政健全化計画を堅持し計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

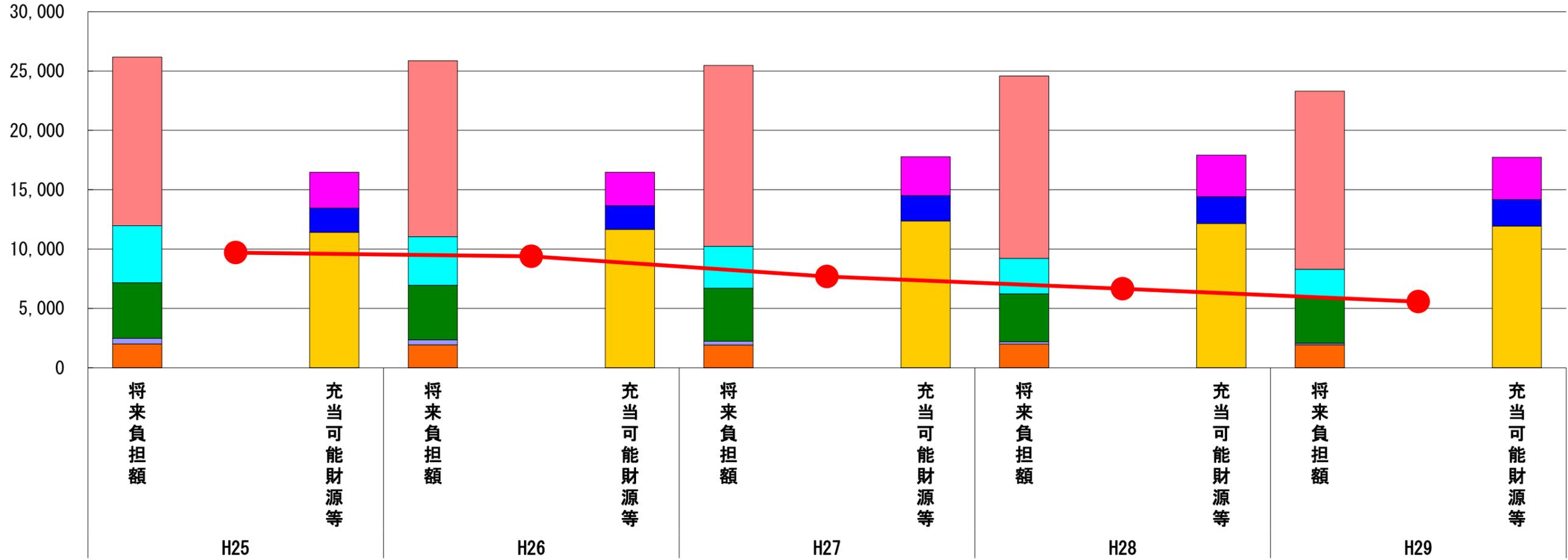
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県本宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,222	14,829	15,229	15,367	14,999
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,797	4,090	3,534	2,979	2,413
	公営企業債等繰入見込額		4,680	4,597	4,472	4,037	3,831
	組合等負担等見込額		476	422	317	212	128
	退職手当負担見込額		2,006	1,931	1,915	1,982	1,930
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,025	2,827	3,285	3,519
充当可能特定歳入			2,046	1,997	2,131	2,251	2,243
基準財政需要額算入見込額			11,410	11,659	12,361	12,151	11,935
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,700	9,386	7,690	6,656	5,566

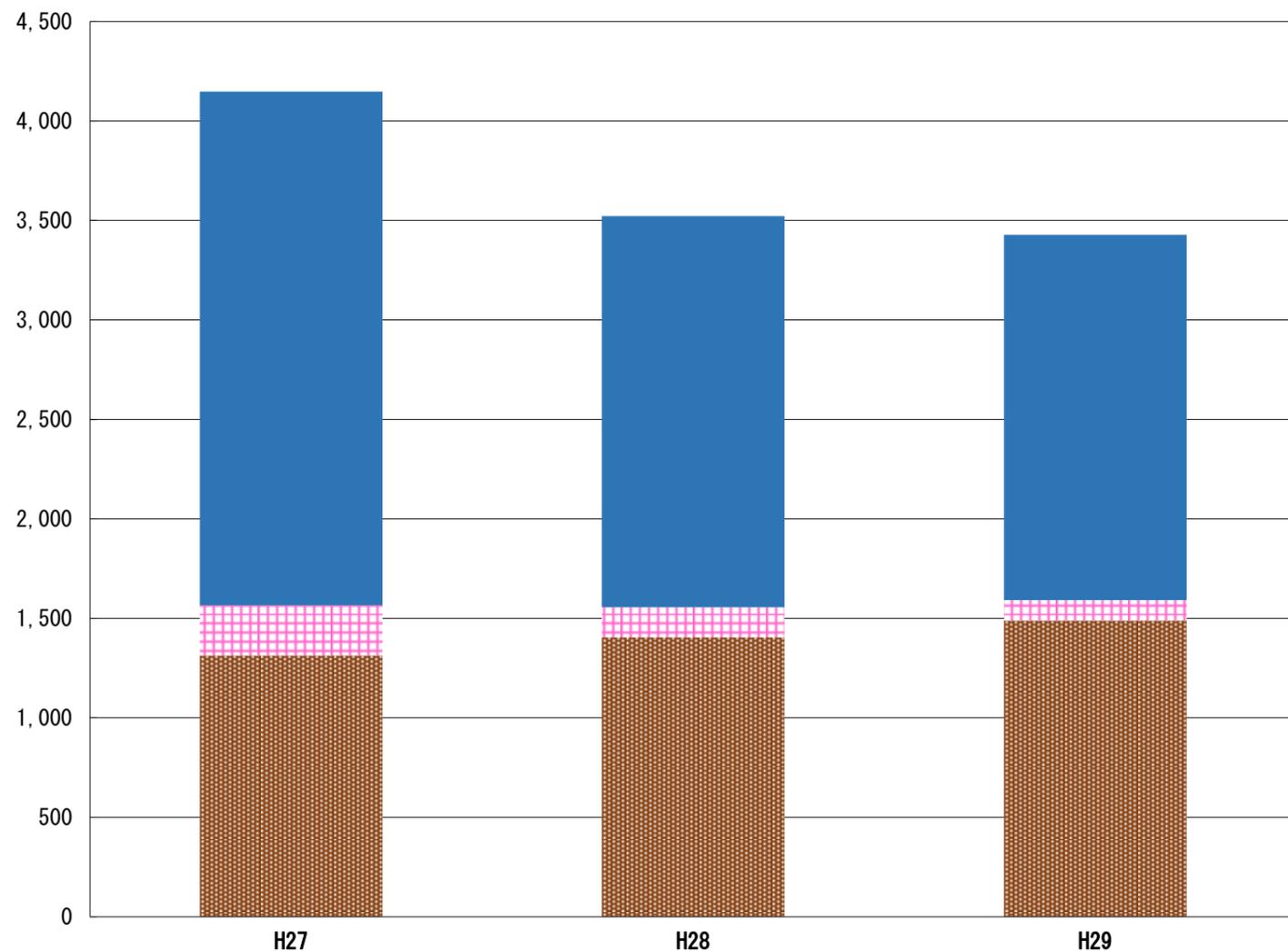
**分析欄**

市の自主的財政健全化計画を順守し、計画的に債務の償還を行っており、その結果、債務負担行為が着実に減少している。これにより、将来負担比率の分子は、前年度対比で減少しているが、依然将来負担比率が高い数値となっていることから、今後も自主的財政健全化計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還により健全な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,313	1,404	1,489
減債基金		252	152	102
その他特定目的基金		2,583	1,966	1,837
教育施設等整備事業基金		582	705	621
本宮駅東西自由通路等整備基金		300	377	363
地域福祉基金		376	349	338
長期避難者生活拠点形成基金		1,068	280	281
震災・原子力災害復興基金		164	165	111
基金残高合計		4,148	3,521	3,428

平成29年度

福島県本宮市

## 基金全体

（増減理由）

平成26年度から平成28年度決算において実質収支額が黒字となったため、一部を財政調整基金へ積立てをし増となったが、復興公営住宅整備事業等の完了による長期避難者生活拠点形成基金、及び平成28、29年度実施の繰上償還による減債基金の取り崩しにより基金全体としては、平成27から29年度において720百万円の減となった。

（今後の方針）

今後、本宮駅東西アクセス整備事業の完了による本宮駅東西自由通路等整備基金の取り崩し、また各教育施設の耐震改修事業等による教育施設等整備事業基金の取り崩しにより、中長期的に特定目的基金の減少傾向にある。

## 財政調整基金

（増減理由）

将来的な財政支出に備え、平成26年度から平成28年度決算において実質収支額が黒字となったため、一部を財政調整基金へ積立てをしたことによる増。

（今後の方針）

今後も財政支出を抑制し、健全な財政運営を図るため、標準財政規模に対して適正な基金を確保していく。

## 減債基金

（増減理由）

将来世代の負担を抑えるために、将来負担額の大きい地方債について平成28、29年度にて繰上償還を実施したことによる減。

（今後の方針）

今後も繰上償還を実施していくことにより、健全な財政運営を目指す。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

教育施設等整備事業基金：本宮市教育施設及び児童福祉施設の整備事業に資するため。  
 本宮駅東西自由通路等整備基金：本宮駅東西自由通路及び同駅周辺整備推進の資金の一部に充てるため。  
 地域福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活発化等を推進するため。  
 長期避難者生活拠点形成基金：福島復興再生特別措置法第36条第1項第46条第1項に規定する長期避難者生活拠点形成事業等に要する経費の財源に充てるため。  
 震災・原子力災害復興基金：東日本大震災からの復興に係る事業又は特別な財政需要に対処するための財政基盤の充実強化を図るため。

（増減理由）

教育施設等整備事業基金：保育所の新設や、教育施設等の耐震改修に備え、毎年度積み増しを行ったため増。  
 本宮駅東西自由通路等整備基金：平成28年度に積立てを行ったことにより増となっているが、平成29年度では、実施設計業務等の事業実施により減。  
 地域福祉基金：平成28年度に実施した老人憩の家解体工事等の事業実施により増。  
 長期避難者生活拠点形成基金：復興公営住宅整備事業等の完了による減。  
 震災・原子力災害復興基金：保育所や幼稚園に係る保育料助成事業実施により減。

（今後の方針）

教育施設等整備事業基金：学校、保育所、社会教育施設等の耐震改修を行っていくため、計画的な管理を行う。  
 本宮駅東西自由通路等整備基金：平成32年度までの年次計画の事業となるため、事業完了に伴い、減少の予定。  
 地域福祉基金：地域福祉の向上に資するため、計画的な管理を行う。  
 長期避難者生活拠点形成基金：事業完了に伴い廃止の予定。  
 震災・原子力災害復興基金：保育所や幼稚園に係る保育料助成事業実施により減少の予定。